

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.5 ーライジング・ジャパンー



追加型投信／国内／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2014年3月)

東京都知事による施政方針の表明

東京都の舛添知事は、平成26年2月26日の都議会定例会の中で、東京が日本経済をけん引していく旨の施政方針を表明しました。

施政方針抜粋

(前文省略)

首都東京は、日本の成長と発展の起点たるべき存在であり、日本のみならず世界の大都市のモデルになると確信しております。

しかし、民間の研究機関が発表している世界の都市ランキングによりますと、東京は、1位のロンドン、2位のニューヨーク、3位のパリに次ぐ世界第4位の都市という地位に甘んじております。6年後のオリンピック・パラリンピックという目標を掲げ、東京を世界一の都市に引き上げたい。そのために、この任期中、まずは「3つの世界一」に向けて、重点的に取り組んでまいります。

第一に、東京を「世界一安全・安心な都市」にするために取り組みます。(中略)

第二に、東京を「世界一の福祉先進都市」にいたします。(中略)

第三に、「史上最高・世界一のオリンピック・パラリンピック」の実現に向けて取り組みます。(中略) 21世紀は、外からではなく、日本の中心、首都東京から変革のうねりを巻き起こしていきたいと思っております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、そのための絶好の機会であります。先ほど申し上げた都市のランキングでも、1位はニューヨークではなくロンドンであります。ロンドンはまさに、オリンピック・パラリンピック開催を起爆剤として、世界一の都市に登りつめたのであります。そして、今度は東京の番です。

(中略)

そして、東京オリンピック・パラリンピックの開催準備を起爆剤にして経済に力を与え、富を新しく創り出して、福祉・医療や防災・治安対策の財源にしていく。さらには、その果実が全国に、東北の被災地に行き渡って、日本全体を元気にする。日本経済を再び成長の軌道に乗せる。それこそが首都東京の使命であります。

東京には素晴らしい技術を持った企業や、優れた人材が集積しています。こうした潜在力を最大限引き出さなければなりません。環状道路や多摩地域の南北を結ぶ道路など、必要なインフラを整備しながら、高度経済成長期に整備された首都高速など、老朽化したものについては、適切な措置をとっていく必要があります。世界との玄関口である羽田空港の機能も強化していかなければなりません。東京の中小企業を応援する産業政策を積極的に展開し、さらに国家戦略特区によって、東京を世界で一番ビジネスのしやすい都市にしていきます。そして、東京が機関車として日本経済を力強くけん引していくのであります。

(以下省略)

施政方針全文

<http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/HATSUGEN/SHOUSAI/30o2q100.htm>

1

新たな成長期を迎えつつある日本経済で、成長ドライバーとしての東京圏に着目します。

※東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県をいいます。

2

東京圏の経済活性化の恩恵を受けることが期待される日本の株式等に投資します。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

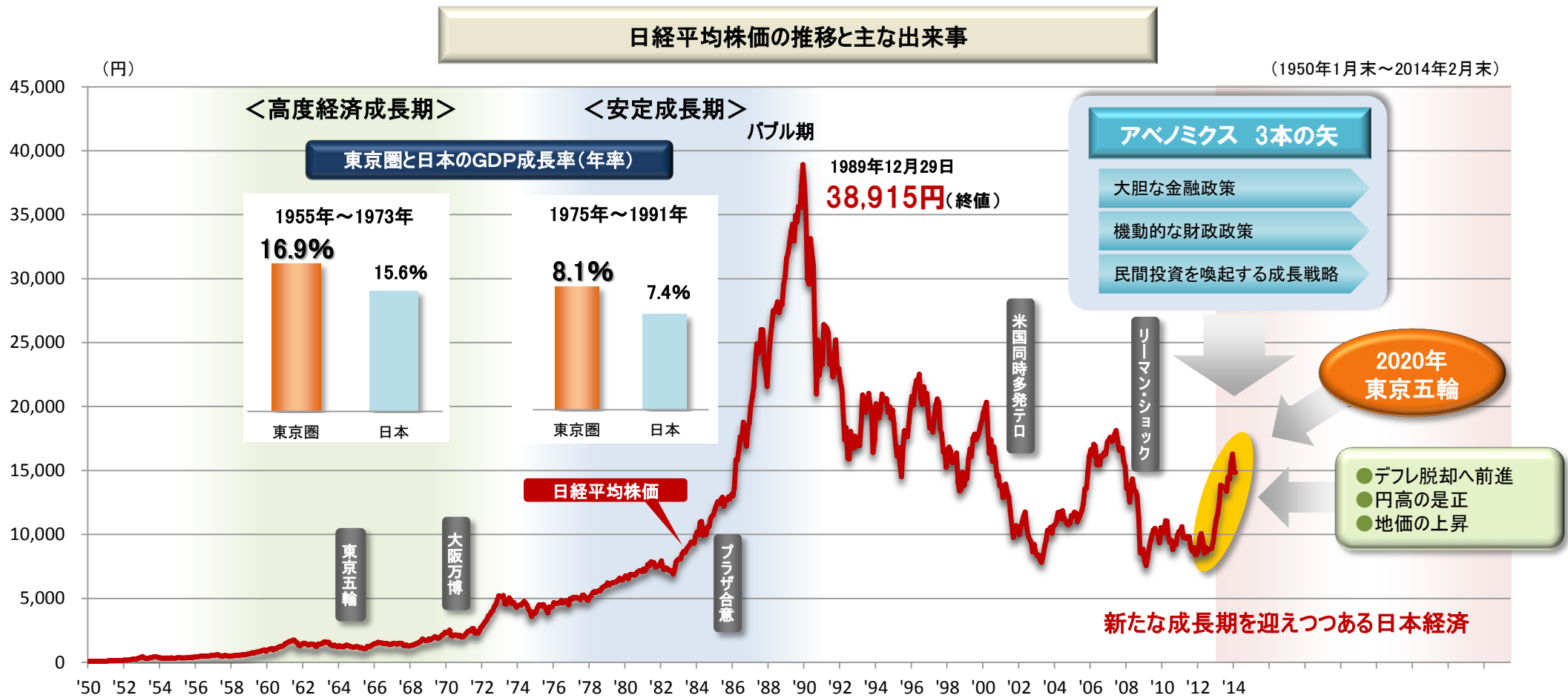
現在動き始めた東京圏の経済活性化に伴う成長テーマの変遷に応じて、恩恵を受けると考えられる銘柄を的確に選定します。

運用のポイント

- 成長テーマの変遷に至る時間軸を意識したポートフォリオを構築します。
- 経済波及効果の分析を行なうことにより、さまざまな分野で収益獲得機会の発見に努めます。

新たな成長期を迎えつつある日本経済、成長ドライバーは東京圏

- ▶ 日本は戦後2つの大きな経済成長期を経験してきました。そしていま、2012年末以降の「アベノミクス」や、2020年の東京五輪開催決定等が後押しとなって、新たな成長期を迎えつつあると考えられます。
- ▶ 過去の経済成長期に、東京圏の経済成長が日本全体を主導してきたように、今後も東京圏の経済成長が再び日本経済を牽引すると期待されます。



(出所)内閣府、ブルームバーグ、各種資料

なぜいま東京なのか？

- ➔ 東京は、これまでもヒト・モノ・カネの流入を背景に開発が行なわれてきました。いままた2020年の五輪開催決定や、アベノミクス
の「日本再興戦略」が起爆剤となり、東京は世界で最も注目されている都市の1つとなっています。
- ➔ 東京圏の経済活性化により、いっそうヒト・モノ・カネが流入し、日本経済全体の活性化へと波及していくと考えられます。

東京五輪の開催

東京五輪の開催に伴い、競技会場や周辺
インフラ整備に向けた巨額投資が見込ま
れています。

経済効果：約4.2兆円*
雇用誘発効果：約15万人

また、上記とは別に東京都は「東京都ア
クションプログラム2013」の中で東京のさらなる進
化をめざした新たな都市戦略を掲げており、
2013年度～2015年度の間に**総事業費2.7兆
円**の投資を予定しています。

* 経済効果の内訳
直接効果：約1.2兆円
経済波及効果：約3兆円

資本の流入を背景とした東京の再開発

ヒトの流入

- 東京圏の人口は18年連続で転入超
(2013年)

モノの流入

- 東京港の輸入額が過去最高を更新
(2013年)

カネの流入

- 海外投資家の日本株の買越し額は
約15.1兆円 (2013年)

アベノミクス「日本再興戦略」

政府はアベノミクスの成長戦略の1つとして、
「日本再興戦略」を掲げています。

<一部抜粋>

産業インフラの整備

首都圏空港の機能強化
首都高速の整備

外国人旅行客の増加

ビザ発給要件の緩和
クールジャパンの推進

対内直接投資の拡大

国家戦略特区の活用

東京圏の経済活性化

日本経済全体の活性化へ波及

(出所)東京証券取引所、東京都、各種資料

運用のポイント 成長テーマの変遷に着目

- ▶ 東京圏の経済活性化は、建設・インフラや不動産などの都市再構築に始まり、観光産業、消費・サービス産業やインターネット産業など、幅広い産業に波及し、日本全体に恩恵をもたらすことが期待されます。
- ▶ 当ファンドは、このような成長テーマの変遷に着目し、時間軸を意識してポートフォリオを見直します。

成長テーマの変遷

建設・インフラ

- 東京五輪に向けた交通・物流インフラの整備
- 防災都市に向けた老朽インフラの整備

不動産

- 再開発の進展や異次元金融緩和による不動産価格の上昇期待

観光・消費・サービス

- 観光客の増加による観光産業、消費・サービス産業への恩恵の拡大期待

インターネット&コンテンツ

- 日本発のインターネット企業の成長期待

交通・物流

- 再開発による物流効率の改善
- 観光客の増加期待

金融

- インフラ整備等の再開発投資に伴う資金需要の増加期待



都市再開発



不動産市場の活性化



観光客による消費の拡大

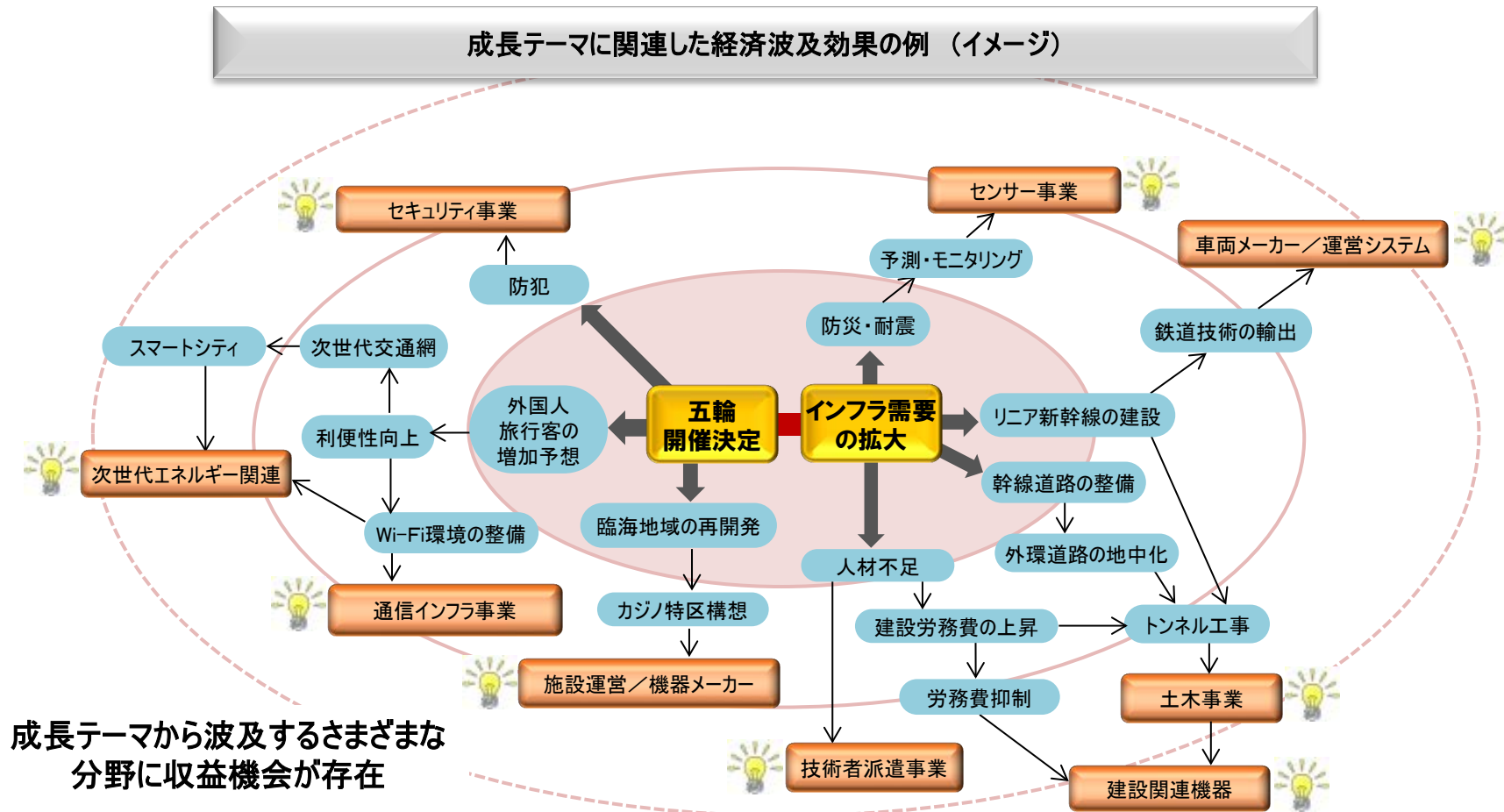


インターネット企業の成長

(注) 上記は成長テーマの変遷のイメージです。

運用のポイント 経済波及効果に着目

- 投資アイデアの源泉として成長テーマに関わるイベントや東京都・政府の政策等による経済波及効果を分析したうえで、その時々
の局面に応じて最も恩恵を受けると考えられる銘柄を選定します。
- 当ファンドは、経済波及効果の分析を行なうことにより、さまざまな分野で収益獲得機会の発見に努めます。



(注) 上記は経済波及効果の分析のイメージです。

(成長テーマ) 建設・インフラ

(注)下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

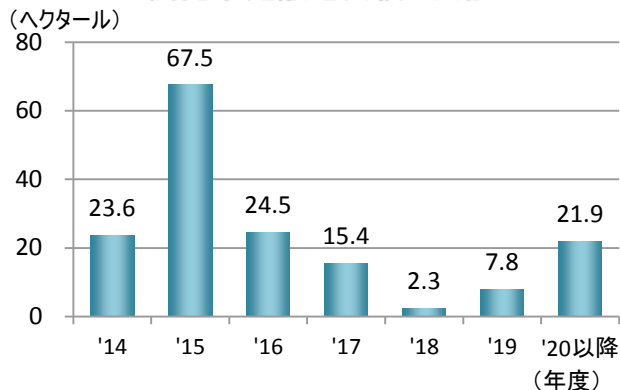
➔ 2014年以降予定されている東京の開発敷地面積は200ヘクタールを超えており、今後の建設・インフラ需要の大きさがうかがえます。

開発案件例と開発予定敷地面積

<開発案件例>

プロジェクト名／開発施設名	完成予定	開発敷地面積／距離
虎ノ門ヒルズ	2014年5月	約 1.7 ヘクタール
中央環状品川線	2014年度	約9.4km
豊洲新市場	2015年度	約 40.7ヘクタール
大手町1-1計画	2016年度	約 1.6 ヘクタール
田町駅東口北地区土地区画整備事業	2016年度	約 7.7ヘクタール
外郭環状道路 三郷南IC～高谷JCT間	2017年度	約16km
羽田空港跡地まちづくり推進計画	2020年	約 16.0ヘクタール
リニア新幹線 品川～名古屋間	2027年	約286km

<開発予定敷地面積の内訳>



総開発敷地面積
約209ヘクタール*

東京ドームに換算すると
約44個分の面積に相当!

*完成時期未定の約46ヘクタールの敷地面積を含みます。

※各種報道資料より大和投資信託が集計。

運用の目線

トンネル工事の需要拡大

再開発や五輪開催に向けたインフラ整備等の大型案件の増加が見込まれる。

インフラ整備案件には外環道路の整備やリニア新幹線の開通など、トンネル掘削を必要とするものが多い。

建設・インフラ関連企業の中でも、**トンネル掘削事業に強みを持つ企業**に着目

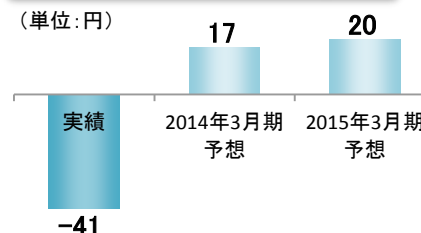
<参考銘柄>

大豊建設 (証券コード: 1822)

着目ポイント

トンネルなどの土木工事に強みを持ち、不動産開発工事案件でも実績がある。トンネル掘削では、大規模機械による工事を行なうため労務費の上昇の影響を受けづらく、再開発案件の恩恵を大きく受けることが期待される。

EPS(1株当たり利益)の推移



※実績値は2013年3月期
※予想は2014年3月時点のブルームバーグ予想値を使用

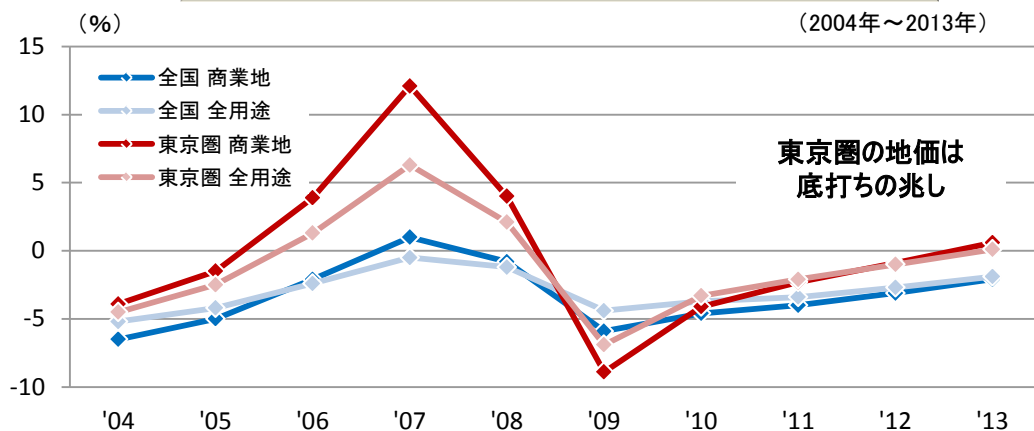
(出所)ブルームバーグ、各種資料

(成長テーマ) 不動産

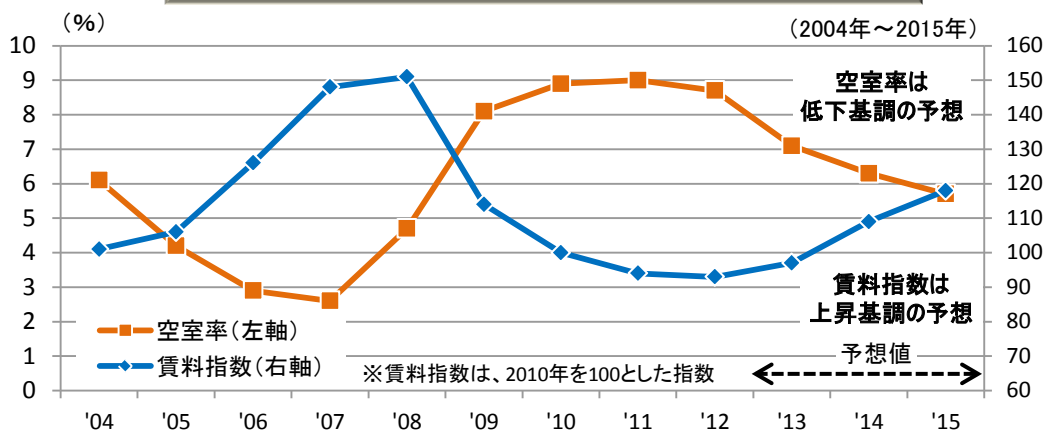
(注)下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

- 東京圏の2013年の地価は前年比で上昇に転じており、底打ちの兆しをみせています。
- 東京ビジネス地区の空室率は低下が予想されており、賃料は上昇していくと考えられます。

東京圏の地価の推移(前年比)



東京ビジネス地区の空室率と賃料の推移



※東京ビジネス地区は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区をいいます。

運用の目線

東京ベイゾーンの開発

五輪開催に向けたインフラ整備は急務であると考えられる。

五輪関連施設の建設計画は、武道館など既存の設備を利用するヘリテッジゾーンよりも臨海地域の東京ベイゾーンに多くの開発案件があるため、東京ベイゾーンの不動産価値上昇が期待できる。

不動産開発関連企業の中でも、**東京ベイゾーンでの建設実績や開発に強みを持つ企業**に着目

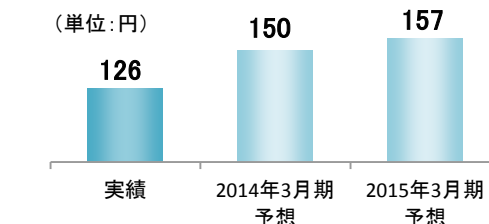
<参考銘柄>

住友不動産 (証券コード:8830)

着目ポイント

臨海部の開発に実績を持つ。従来より用地取得を進めていたため、五輪開催決定による不動産価値上昇の恩恵をダイレクトに受けられると考えられる。

EPS(1株当たり利益)の推移

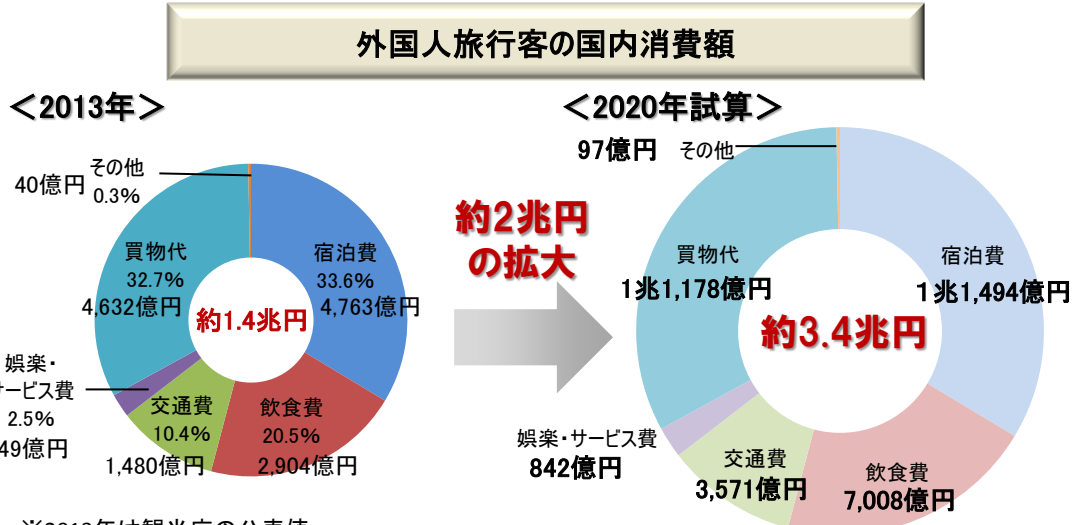
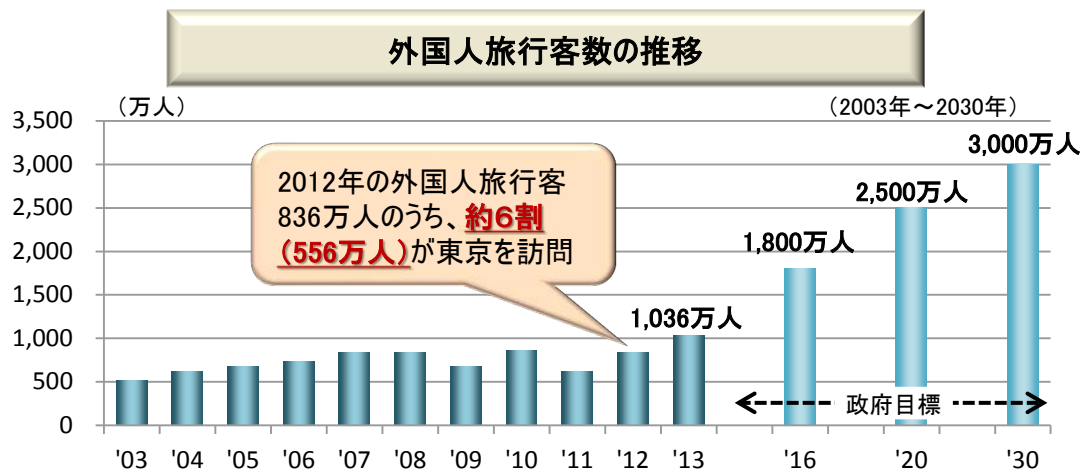


(出所)国土交通省、ブルームバーグ、各種資料

(成長テーマ) 観光・消費・サービス

(注)下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

➔ 日本を訪れる外国人旅行客数の増加が見込まれています。2020年に政府目標である2,500万人の旅行客受入れが達成されれば、外国人の国内消費見通しは約3.4兆円にのぼると試算されます。



※2013年は観光庁の公表値。
 ※2020年の試算値は、2013年の比率と金額をもとに、2020年の政府目標である外国人旅行客数2,500万人を達成したと仮定して試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

運用の目線

外国人旅行客需要の囲い込み

近年外国人旅行客は増加傾向にあり、政府も旅行客のさらなる増加を政策の1つとして掲げている。

国内旅行客向けに加え、今後は海外からの旅行客に対してのサポート体制等の拡充が長期的な競争力につながると考えられる。

観光関連企業の中でも、**海外からの旅行客の取り込みに積極的な企業**に着目

<参考銘柄>

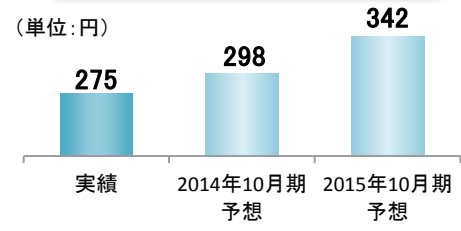
エイチ・アイ・エス

(証券コード:9603)

着目ポイント

旅行業界大手の一角。海外旅行に強みを持つ。外国人旅行客の取り込みにも積極的で、タイに続きインドネシアに大型旗艦店をオープンするなどアジア市場の開拓に乗り出している。また、テーマパークや航空会社を保有しており、旅行客のニーズに合ったサービスを幅広く提供できることは同社の強みと考えられる。

EPS(1株当たり利益)の推移



※実績値は2013年10月期
 ※予想は2014年3月時点のブルームバーグ予想値を使用

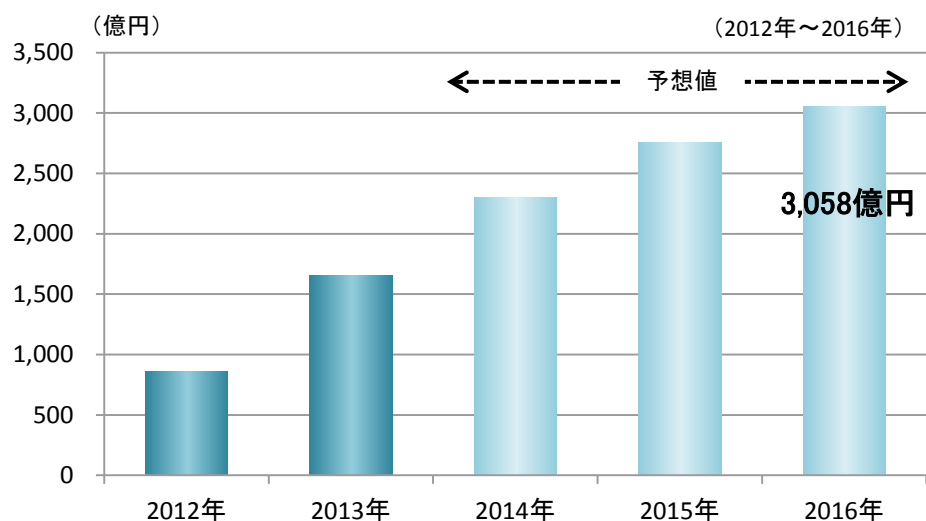
(出所)観光庁、日本政府観光局、ブルームバーグ

(成長テーマ) インターネット & コンテンツ

(注) 下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

- ソフトウェア企業は東京に多く、従業者数の約5割、事業所数の約3割を東京が占めています。
- スマートフォンが代表するモバイル端末向けの広告費は堅調な拡大が見込まれています。

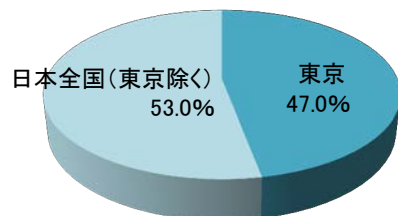
国内スマートフォン広告費の推移



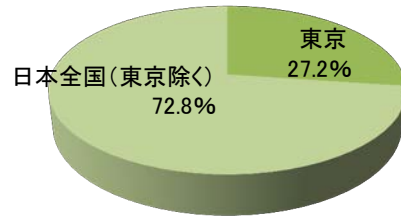
(Copyright © CyberZ, Inc. All Rights Reserved.)

＜ソフトウェア企業の日本全国からみた東京のシェア(2012年)＞

従業者数



事業所数



※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

運用の目線

拡大余地の大きいモバイル広告市場

インターネットへのアクセスはモバイル端末が主流となっており、モバイル広告市場は堅調に拡大している。

スマートフォンは今後いっそうの普及率の上昇が期待されるため、それに伴い広告市場も拡大余地が大きいと考えられる。

インターネット&コンテンツ企業の中でも、**モバイル広告に強みがある企業**に着目

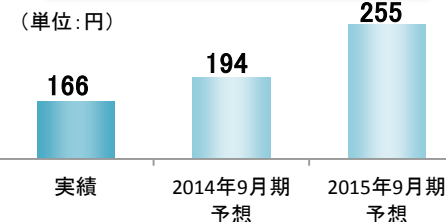
＜参考銘柄＞

サイバーエージェント (証券コード: 4751)

着目ポイント

モバイル広告の大手企業。モバイル広告やモバイルアプリ事業に強みを持ち、スマートフォン関連事業に経営資源を集中しており、今後の大きな成長が期待される。

EPS(1株当たり利益)の推移



※実績値は2013年9月期
※予想は2014年3月時点のブルームバーグ予想値を使用

(出所) 経済産業省、総務省、ブルームバーグ、各種資料

(成長テーマ) 交通・物流

(注)下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

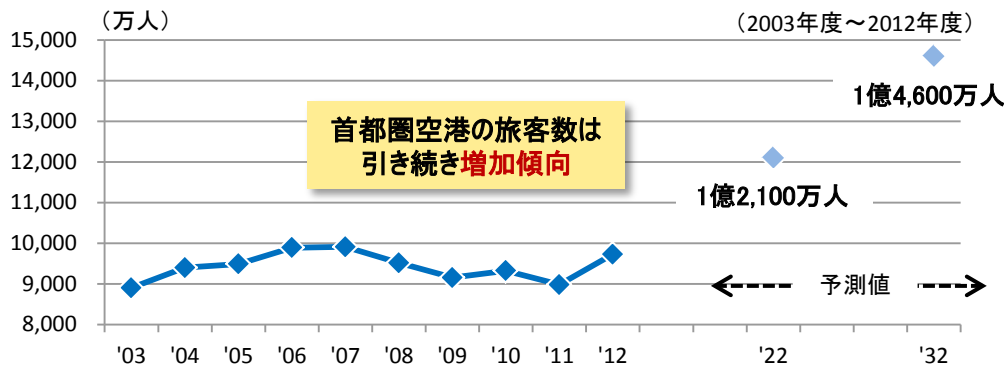
首都圏空港では、2014年度中に発着枠を約75万回に拡大するためのインフラ整備が始まっており、旅客増への対応が進んでいます。

首都圏空港の年間発着枠

	羽田空港 (国内)	羽田空港 (国際)	成田空港	合計
2013年3月末時点	35万回	6万回	27万回	68万回
	+0.7万回	+3万回	+3万回	+6.7万回
拡大後	35.7万回*1	9万回*1	30万回*2	74.7万回

*1 羽田空港: 2013年度末の発着枠 *2 成田空港: 2014年度中の発着枠

首都圏空港の旅客数の推移



※旅客数は、羽田空港および成田空港の国内線と国際線を合計したものです。
 ※予測値は、国土交通省が2010年度の実績値をもとに、日本再興戦略で目標に掲げる経済成長率に基づき予測したものです。

運用の目線

主要ターミナル駅と羽田空港のアクセス

羽田空港の発着枠の拡大により、旅客数の増加が期待される。

航空需要の高まりにより、主要ターミナル駅と羽田空港のアクセスが重要視されると考えられる。

交通・物流関連企業の中でも、**羽田空港の利用者増加により恩恵を受ける企業**に着目

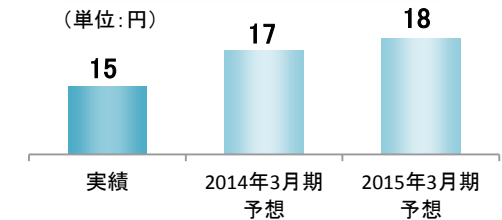
<参考銘柄>

京浜急行電鉄 (証券コード: 9006)

着目ポイント

東京圏地盤の私鉄大手。羽田空港発着枠拡大や外国人旅行客増加などにより乗降客数を伸ばしている。
 ダイヤ改正や増便など、羽田空港へのアクセスを強化しており、今後も堅調な運賃収入が期待できる。

EPS(1株当たり利益)の推移



※実績値は2013年3月期
 ※予想は2014年3月時点のブルームバーグ予想値を使用

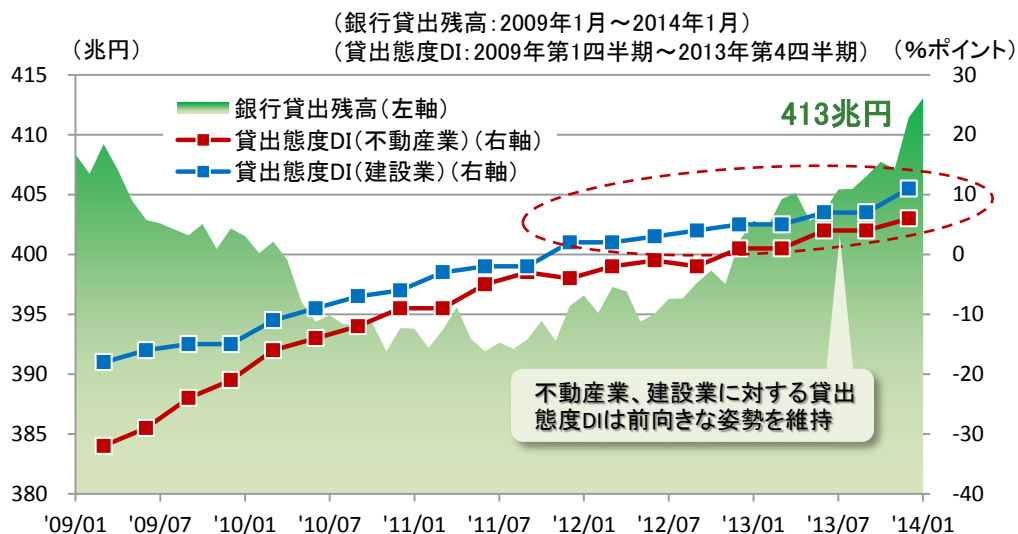
(出所)国土交通省、ブルームバーグ

(成長テーマ) 金融

(注)下記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

- 銀行貸出残高は増加傾向にあり、不動産業と建設業に対する貸出態度も前向きな姿勢を維持しています。
- 都道府県別では東京の企業等、業種別では建設・不動産業への貸出シェアが高くなっています。

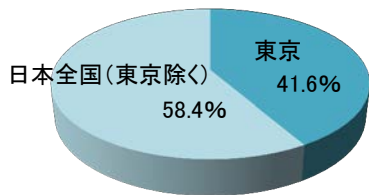
銀行貸出残高と貸出態度DIの推移



※貸出態度DIは金融機関の貸出態度に関して「緩い」と回答した社数の構成比(%)から「厳しい」と回答した社数の構成比(%)を減じたもの。

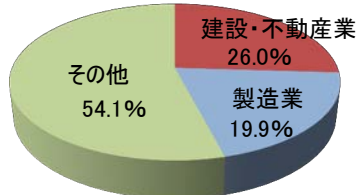
<銀行貸出残高の内訳(2013年12月末)>

都道府県別



業種別

※個人・地方公共団体等は除く。



※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

運用の目線

再開発に伴う旺盛な資金需要

再開発や五輪開催の準備における資金需要は大きいと考えられる。

資金需要は不動産開発関連でより大きな増加が期待できる。

不動産融資関連に実績のある金融機関に着目

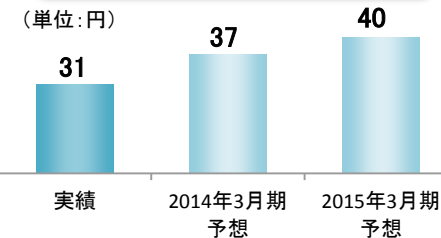
<参考銘柄>

三井住友トラストHD (証券コード: 8309)

着目ポイント

信託銀行主体の金融グループ。店舗戦略では首都圏を中心に拡充する予定で、首都圏での貸出しや手数料収入の増加が見込まれる。また、不動産融資にも強みのある同社は、首都圏での大型物件取引の増加による恩恵拡大が期待される。

EPS(1株当たり利益)の推移



※実績値は2013年3月期
※予想は2014年3月時点のブルームバーグ予想値を使用

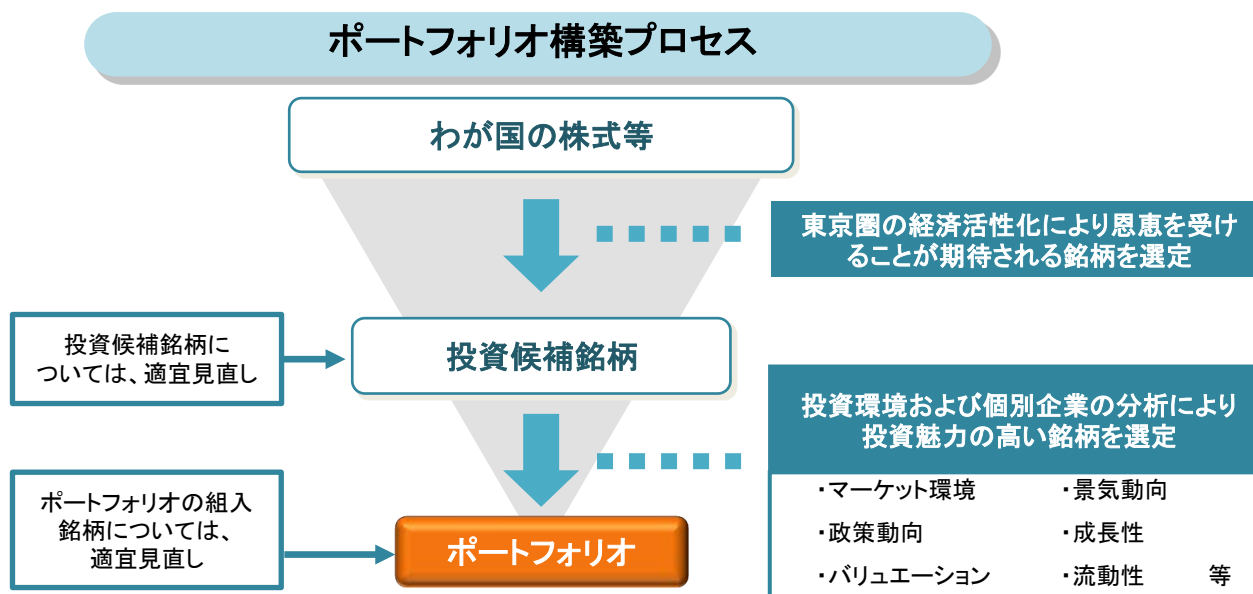
(出所)日本銀行、経済産業省、総務省、ブルームバーグ

ファンドの特色

● わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資します。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。
- ・選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行いません。
- ・投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。



● 株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

● 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎年4月16日および10月16日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

モデルポートフォリオ (2014年2月末時点)

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

ポートフォリオ特性値

モデルポートフォリオは中小型株を中心に、業種では建設業、不動産業、陸運業、サービス業の組み入れをTOPIXに比べてオーバーウエイトしています。

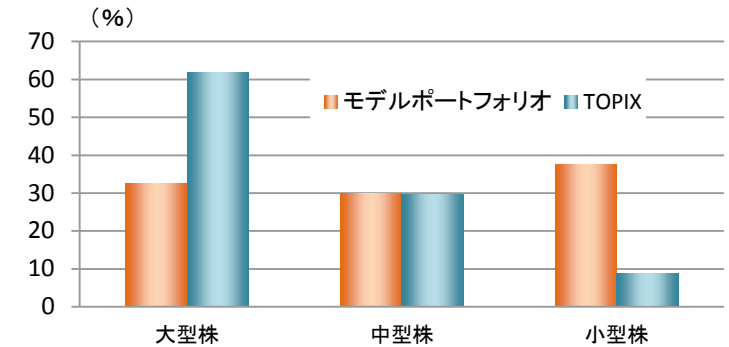
株価バリュエーション指標が比較的高い水準にある不動産業やサービス業のウエイトが高まっていることから、ポートフォリオ全体でみるとPERやPBRはTOPIXをやや上回る水準となっています。

しかしながら、東京圏の経済活性化による恩恵を十分に受けると考えられる銘柄を選定しており、将来の成長力など中長期的視点からみれば、大きな収益の獲得が見込めると考えています。

	モデル ポートフォリオ	TOPIX
銘柄数	113	1,782
予想PER(倍)	16.83	14.19
実績PBR(倍)	1.65	1.34

※PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率。

規模別構成比率

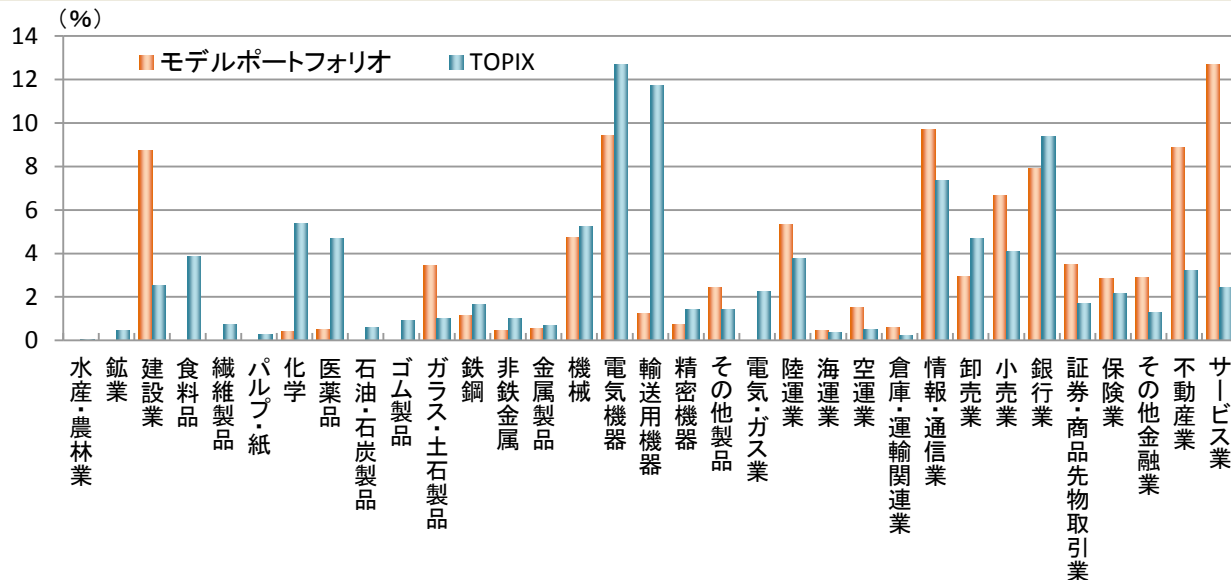


※大型株: TOPIX構成銘柄のうち、時価総額・流動性の高い100銘柄

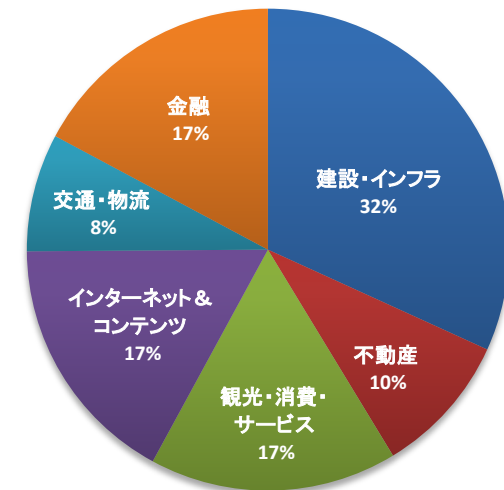
※中型株: TOPIX構成銘柄のうち、大型株に次いで、時価総額・流動性の高い400銘柄

※小型株: 大型株および中型株を除く、その他全上場銘柄

業種別構成比率



成長テーマ別構成比率



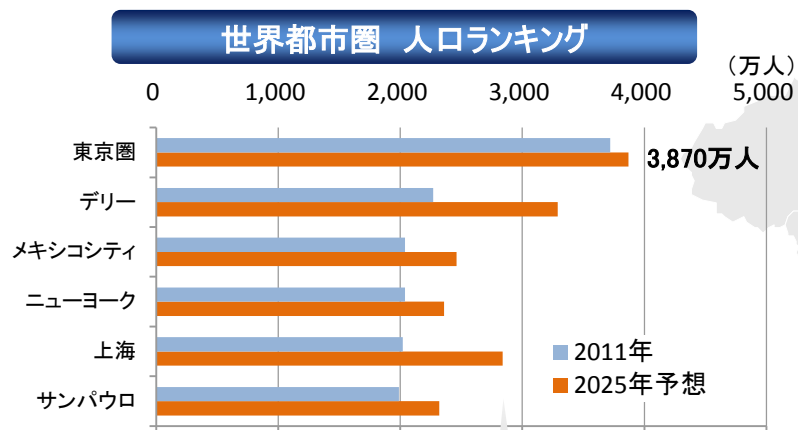
※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)ブルームバーク

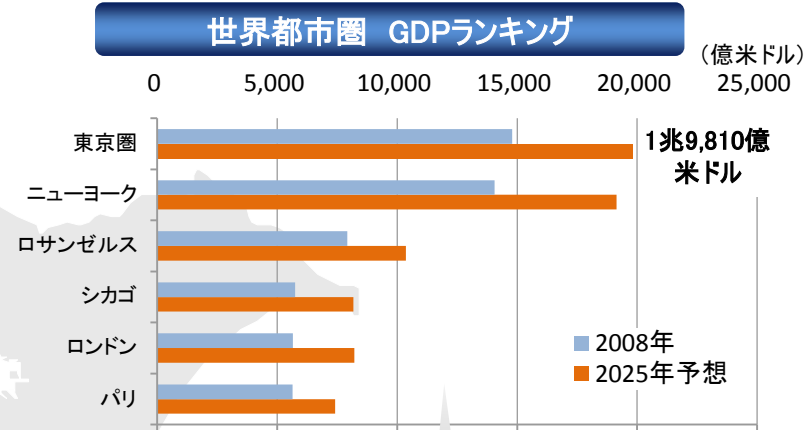
(ご参考)世界最大の人口と経済規模の東京圏

- ▶ 東京圏は、世界最大の人口と経済規模を有する大都市圏であり、今後も成長が続き世界最大を維持する見通しとなっています。
- ▶ 日本の人口とGDPは東京圏で3割程度を占めており、主要先進国と比較しても遜色ない人口と経済規模です。

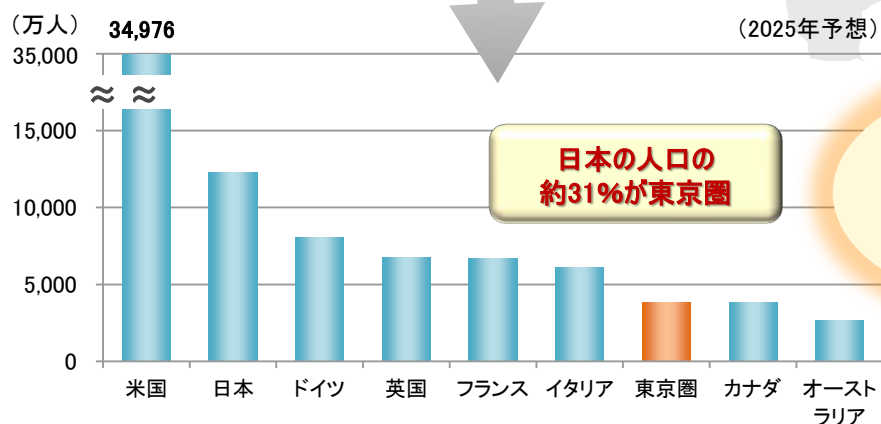
世界最大の人口



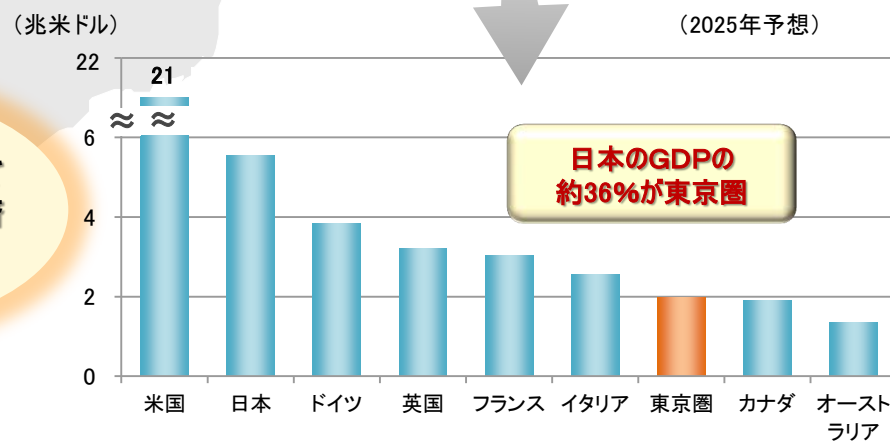
世界最大の経済規模



東京圏の人口を主要先進国と比較すると...



東京圏の経済規模を主要先進国と比較すると...

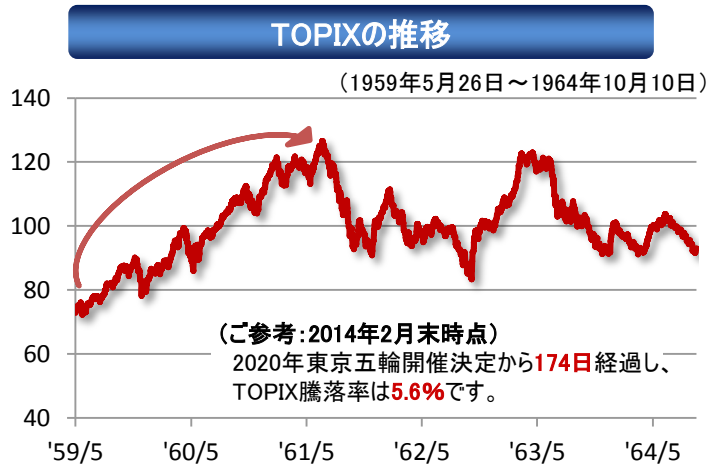


主要先進国と比較しても遜色ない人口と経済規模の東京圏

(出所)国際連合、PWC

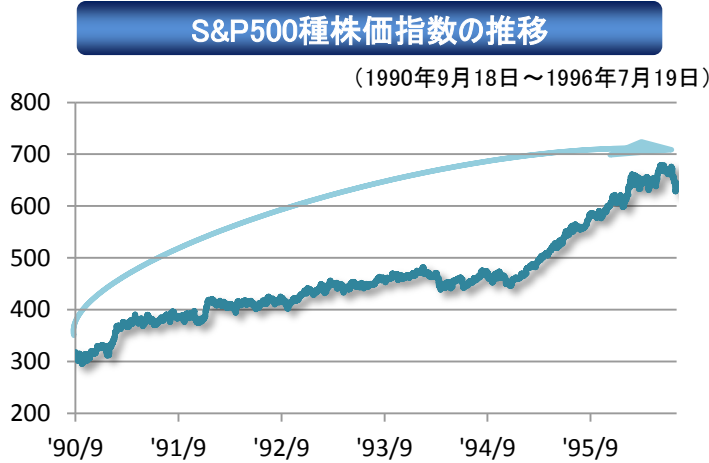
(ご参考)過去の先進国の夏季五輪開催決定後の株価推移

- 1964年の東京五輪開催決定後、TOPIXは開催決定日からピークまで73.7%上昇しました。また、過去の先進国の夏季五輪時には、開催国の株価は、開催決定日以降ピークをつけるまで概ね安定して上昇しています。
- 開催決定からピークをつけるまでの株価上昇期間は2年～7年と各国各様ながらも、五輪の開催決定は中長期的な株価の支援材料となることが期待されます。



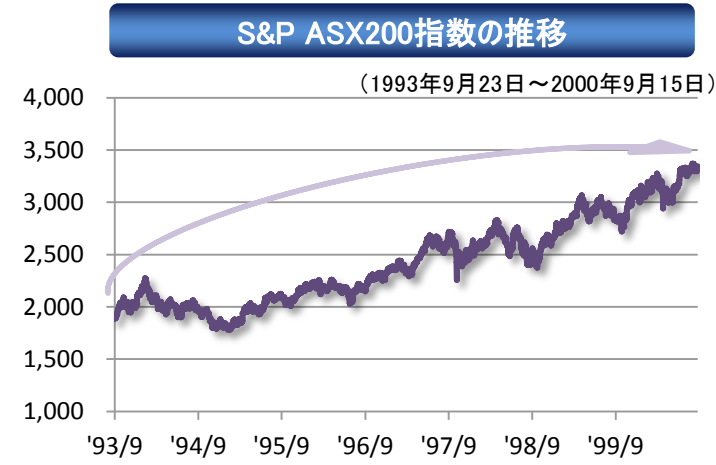
1964年 東京五輪

開催決定日	1959/5/26
開催日	1964/10/10
ピークをつけた日	1961/7/14
ピーク時の騰落率	+73.7%
ピークまでの日数	780日



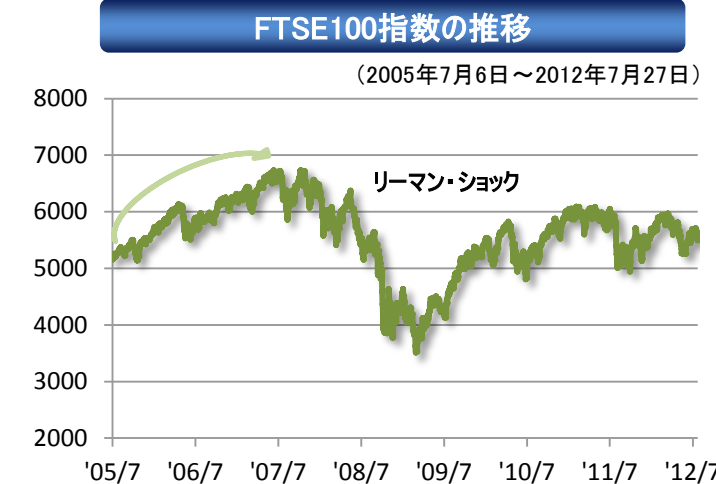
1996年 アトランタ五輪

開催決定日	1990/9/18
開催日	1996/7/19
ピークをつけた日	1996/5/24
ピーク時の騰落率	+113.0%
ピークまでの日数	2,075日



2000年 シドニー五輪

開催決定日	1993/9/23
開催日	2000/9/15
ピークをつけた日	2000/8/24
ピーク時の騰落率	+79.0%
ピークまでの日数	2,527日



2012年 ロンドン五輪

開催決定日	2005/7/6
開催日	2012/7/27
ピークをつけた日	2007/6/15
ピーク時の騰落率	+28.7%
ピークまでの日数	709日

※ピークとは、開催決定日から開催日までの期間における株価の最高値を表しています。 ※パフォーマンスは現地通貨ベースです。

(出所)ブルームバーグ

投資リスクおよび当資料で使用した指数について

❖ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❖ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

❖ リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。

当資料で使用した指数について

※日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

※S&P インデックスは、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標です。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率8%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額	ありません。

【ご参考】

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.24%
1億円以上5億円未満	1.62%
5億円以上10億円未満	1.08%
10億円以上	0.54%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.566%(税込)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間：1万口当たり1万円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間：平成26年4月1日から平成26年4月16日まで 継続申込期間：平成26年4月17日以降
設定日	平成26年4月17日
当初募集額	1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年4月17日から平成31年4月16日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月16日および10月16日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	2,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用があります。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。